

21世紀山形県民会議

魅力を磨いて回帰促す

現状と課題

今回のテーマは「若者が住みたくなくなるまちを目指して」をテーマに、21世紀山形県民会議(山形新聞、山形放送提唱)が16日、東京・内幸町の日本プレスセンタービルで開かれた。東京一極集中を伴う人口減少問題が深刻化し、地方にとって若者の地元定着・回帰は喫緊の課題となっている。地域の経済やコミュニティのけん引役を担う若い世代の定住促進を図り、魅力的な山形暮らしの実現に向け、幅広い視点から意見、提言が相次いだ。(司会は山形新聞常務編集局長 佐藤秀之)

出席者

- ◇国会議員
 - 衆院議員 遠藤 利明氏
 - 衆院議員 鈴木 憲和氏
 - 衆院議員 加藤 鮎子氏
 - 参院議員 舟山 康江氏
 - 参院議員 大沼 瑞穂氏
 - 知事 吉村美栄子氏
- ◇各界代表
 - 長井市長 内谷 重治氏
 - 県商工会議所連合会長 清野 伸昭氏
 - YAMAGATA DESIGN(ヤマガタデザイン)社長 山中 大介氏
 - 人材育成アカデミー「ローズレーン」代表 黒田 三佳氏
- ◇アドバイザー
 - 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官 唐沢 剛氏
 - 地方創生総括官 兼子 良夫氏
 - 神奈川大学長

提唱者代表あいさつ

山形新聞社長 山形新聞グループ経営会議議長 寒河江浩二



今回は「若者が住みたくなくなるまちを目指して」をテーマに設定した。今年1月1日時点の人口動態調査によると、国内の日本人は8年連続で減少し、本県を含む4道府県が前年人口を割り込む一方、東京圏の4都県は増え、一極集中が鮮明化している。本県の人口は減少率1.0%で全国4番目の高さ。少子高齢化は深刻だ。注視されるのは社会動態、若者の流出

で、18〜24歳の県外転出は転入の2倍近い数字になっている。学校など公共施設の再編や公共交通機関の維持が課題となり、空き家対策問題などが顕在化している。若い世代の流出で農業などさまざまな分野の担い手確保が難しく、地域の活力を維持する上で喫緊の課題だ。山形新聞社は郷土愛を育み、学力を高め、教育格差を是正するため「1学級1新聞」を提唱している。最大の目的は地方創生にある。Uターンを促すには進学、就職先の魅力アップや就業し安心して子どもを産み育てられる環境が欠かせない。真の地方創生をなし得るため、若者が自らの活躍の場として地元を根付き、活力にあふれ、持続的発展が可能な原勢基盤を再構築する時期と考える。

◇提唱者

- 山形新聞
 - 社長・主筆 寒河江浩二
 - グループ経営会議議長 佐藤 秀之
 - 常務編集局長 大井 祐一
 - 取締役東京支社長
- 山形放送
 - 社長 本間 和夫
 - 取締役東京支社長 齋藤 繁也
 - 報道制作局長 伊藤 清隆

吉村 美栄子氏



県内回帰に向けては首都圏の大学との連携も重要だ。奨学金返還や県内企業への就職活動の支援制度も設けた。

今回のテーマは「若者が住みたくなくなるまちを目指して」として、動向の確保とともに、教育と子育てを据えている。小学校からコミュニケーションとしての英語を教えるように、文部科学省の特例校制度の指定を受けて伊佐沢小で1年生から学ばせた。現在は全小学校で取り組んでいる。そして大切なが国語教育。(山形新聞社が提唱する)「1学級1新聞」の取り組みを進めている。教育と子育てには郷土愛の育成が重要で、学校現場で予想以上の効果が出ている。夕食時には新聞に載っている内容を話題にしているという。新聞を活用した教育は、地方創生を推進する上でありがたい格好の材料だ。若い人たちが山形、そして長井に戻って頑張ってもらえる教育、人材育成を進める。

政治的な視点からいただいた。続いて民間の視点から意見を聞いた。中でも中心市街地活性化は喫緊の課題。空き店舗が多い状況では魅力を感じない。大学生らへのアンケートによると、若者は中心市街地に飲食店やカフェ、レジヤ施設などを求めている。

一方、アンケートのほか、山形商業高産業調査部の生徒や東北芸術工科大学の学生の活動を見ると、自分たちのまちへの関心が高く、活性化についても考えている。経済団体や行政機関の連携はもとより、若い年代からまちづくりに参加していただくことが必要だ。

内谷 重治氏



「1学級1新聞」の取り組みを進めている。教育と子育てには郷土愛の育成が重要で、学校現場で予想以上の効果が出ている。

「ヤマガタ デザイン」は慶応大先端生命科学研究所を核に、バイオベンチャー企業が集積するサイエンスパーク(鶴岡市)で開発事業を手掛けている。

山中 自分たちの会社は鶴岡に本社がある。現在の従業員数は34人で来年80人、再来年は100人を超える予定だ。従業員の3分の1ずつがUターン、Iターン、地元の人という形。若い人材を採用する際、2極化を感じることもある。都市型の考えを持つ層と、それに対して興味が薄まる層も存在している。後者は世の中の仕組み、幸せの価値観、社会の在り方に疑問を持っている。自分たちは「今までの常識、価値観にとらわれずチャレンジしよう」と話し掛ける。チャレンジを続けることが自分たちのアイデンティティだ。山形、庄内がすべきまちづくりは都市部のまねでなく、都市部ではなし得ない視点が重要だと感じる。

清野 伸昭氏



経済団体や行政機関の連携はもとより、若い年代からまちづくりに参加してもらうことが必要だ。

清野 若年層の流出、減少は企業経営でも労働力不足に直結するほか、経済規模の縮小、まわりのぎわい低下につながる深刻な問題だ。まずは